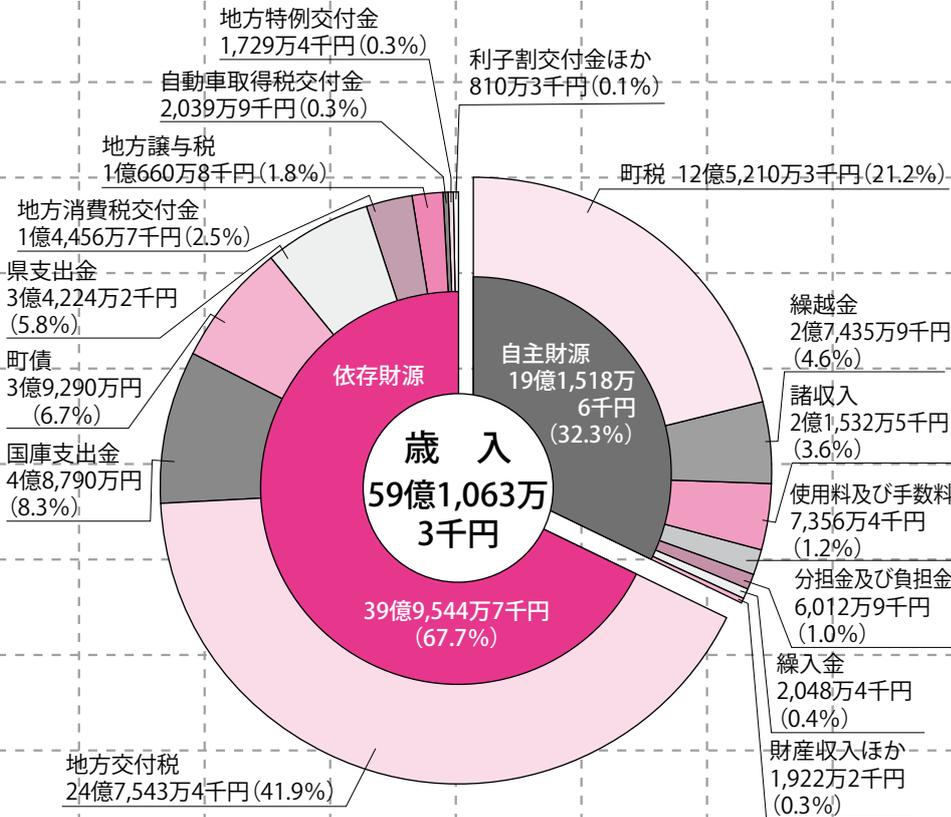


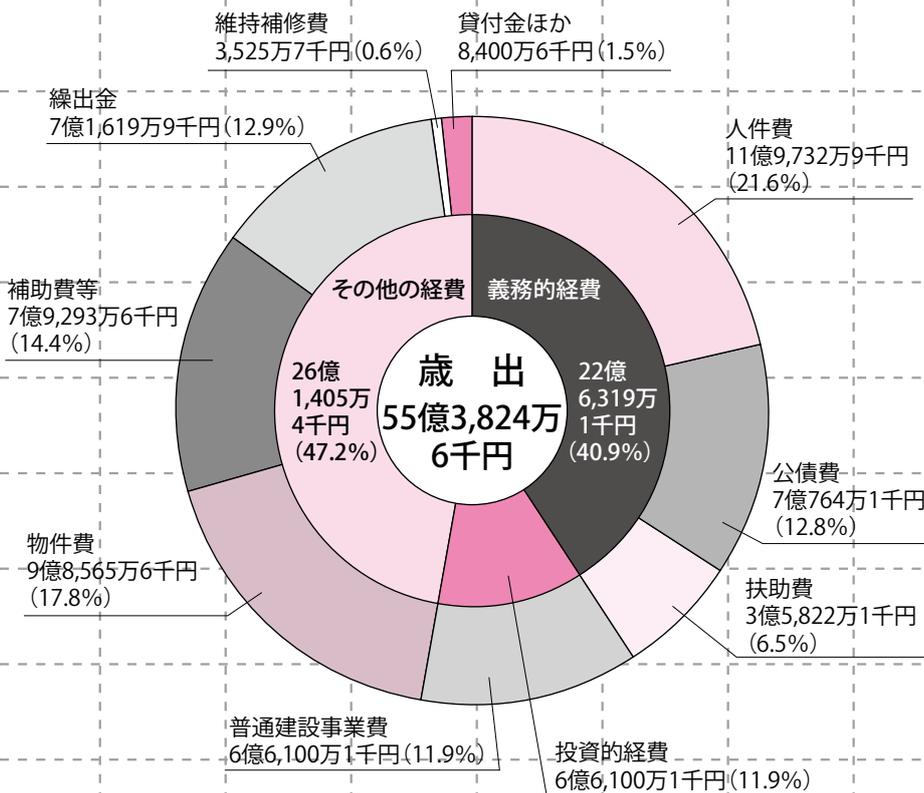
平成21年度

決算



一般会計の歳入 59 億 1,063 万 3 千円

一般会計の歳出 55 億 3,824 万 6 千円



平成21年度の決算がまとまり、9月議会定例会において承認されましたので、町が昨年度に行った主な事業と一般会計の歳入・歳出状況についてお知らせします。



平成21年度 特別会計

特定の事業については、より収支を明確にするために一般会計とは別に会計項目を設けています。特別会計の決算は次の表のとおりです。

特別会計名	歳入	歳出	形式収支
国保会計(事業勘定)	17億5,809万8千円	17億4,029万7千円	1,780万1千円
国保会計(診療施設勘定)	444万円	444万円	0円
老人保健会計	1,590万1千円	1,037万6千円	552万5千円
介護保険会計	12億9,410万6千円	12億8,599万3千円	811万3千円
後期高齢者医療会計	1億5,562万8千円	1億5,528万1千円	34万7千円
奨学資金会計	2,323万8千円	2,323万8千円	0円
簡易水道会計	1,086万円	1,022万円	64万円
工業団地造成事業会計	1億5,982万4千円	1億5,982万4千円	0円

特別会計名	歳入	歳出	形式収支
小島財産区会計	38万7千円	9万4千円	29万3千円
飯坂財産区会計	910万9千円	13万4千円	897万5千円
大綱木財産区会計	41万9千円	10万3千円	31万6千円
小綱木財産区会計	133万4千円	7万6千円	125万8千円
山木屋財産区会計	18万2千円	13万円	5万2千円

水道事業会計	事業収益	事業費用	経常利益
損益計算書(税抜き)	2億3,900万円	2億1,657万円	2,243万円

※水道事業会計については、より経営状況を明確にするため、損益計算書(消費税抜き)による額としました。

歳入・歳出とも大幅増加

歳入は、前年度決算と比較して約3億3千万円増の59億1,063万3千円。歳出も約2億9千万円増の55億3,824万6千円でした。これは、前年度からの繰越事業や県の基金を活用した雇用対策「緊急雇用創出事業」などの実施によるものです。

また、歳入から歳出を差し引いた額3億7,238万7千円のうち、22年度へ繰り越した2億5,479万5千円を差し引いた1億1,759万2千円が21年度の黒字となりました。

21年度は、前年度からの繰越事業として、農村広場トイレの改築、道路の維持補修、消防ポンプ自動車の購入などを行いました。また、国の経済対策である地域活性化臨時交付金を受け、学校情報通信技術環境整備事業として、町の教育施設にIT機器を設置したり、雇用促進住宅の購入、石綿セメント管の更新事業などを行いました。また、川俣中学校と富田幼稚園の耐震補強工事やブロードバンド整備事業にも着手しました。福祉の分野では、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の無料化事業を21年の4月から中学生まで拡充しました。また、猛威を振るった新型インフルエンザ対策として、予防接種費用の助成などの予防対策を行いました。

景気の影響を受け、町税収入4・2%減

町の自主財源の多くを占める町税は、12億5,210万3千円で、前年度と比較して5,504万2千円(4・2%)減額の決算となりました。

町民税は個人・法人ともに減額となり、特に法人税は事業所の閉鎖等により均等割が、収益の減少により法人税割がそれぞれ減少し、合わせて1,

343万4千円、前年度比19・4%の減となりました。町税の48・4%を占める固定資産税は、評価替を行った影響による減額に加え、償却資産も設備投資が減少し、固定資産税全体で2,561万5千円と4・0%の減額となりました。

税の徴収率についても前年度92・0%から90・5%となり、1・5ポイント低下しました。

地方交付税は増加

地方交付税は決算額24億7,543万4千円で、前年度と比べ9,088万7千円(3・8%)増加しました。これは、居宅介護サービスの受給者の増加や地域雇用創出推進費の創設などを要因として普通交付税が、また人口急減による算定項目が増えたことなどにより特別交付税がそれぞれ増加したことによるものです。

町の収入は地方交付税を中心として、国や県の補助金や借入金など、他に依存する財源が実に収入全体の67・7%と大きな割合を占めています。

町の財政の健全性は？

町の財政の健全性はいくつかの指標によって計ることができます。そのうち、財政の弾力性を表す重要なものが「経常収支比率」です。20年度決算における比率89・0%に対して21年度は86・2%と2・8ポイント改善していますが、依然として高い傾向にあります。

また、借入金や職員の退職金など、将来的に町が負担する負債の程度を示す「将来負担比率」は20年度決算の80・8%から21年度は61・7%となり、19・1ポイントと大きく改善しています。これは、町や一部事務組合等の関連団体全体の借金の減少や、職員数の減などによる退職手当負担額の減によるものが大きく、健全性が高まってきていることを示しています。

将来負担比率は大きく改善！

平成19年度から新しい財政指標を算定し、監査委員の審査を受け、その意見を付して議会に報告するとともに、公表することが義務付けられました。

一般会計については、下表①から④までの指標、公営企業会計は資金不足比率を算定しています。前年度と比べ実質公債費比率は1.5ポイント、将来負担比率も19.1ポイント改善されており、町の財政は年々健全化の方向に推移しています。

平成21年度決算に基づく健全化判断比率

区分	川俣町の健全化判断比率		増減	早期健全化基準 (単位：%)
	H21	H20		
①実質赤字比率	—	—	—	15.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
③実質公債費比率	10.3	11.8	▲1.5	25.0
④将来負担比率	61.7	80.8	▲19.1	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」で表示

①**実質赤字比率**……一般会計等の実質収支の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合（家庭に例えれば、年収に占める年間の赤字の割合）。

②**連結実質赤字比率**……一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業の資金剰余（不足）額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。

平成21年度決算に基づく資金不足比率

【各公営企業の資金不足額が事業規模に対する割合】

特別会計の名称	川俣町の資金不足比率		増減	経営健全化基準
	H21	H20		
水道事業会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	20.0
工業団地造成事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足がない場合は、「—」で表示

③**実質公債費比率**……一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年平均値（家庭に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の割合）。

④**将来負担比率**……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（家庭に例えれば、負債残高が年収の何年分に相当するかを示した割合）。

※1 標準財政規模…標準税収入額（町税、地方譲与税など）+ 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

健全な財政を目指して！

県内町村平均との川俣町の財政指数の比較

収入と支出を比べ、余裕の程度を示すものを「財政力指数」と言いますが、県内町村においては、大熊町、広野町、樞葉町など電源立地町で財政力指数が良い町が全体の平均を押し上げています。ちなみに県北地方では、桑折町は0.51、国見町は0.36、（平成20年度時点）となっています。

町においては、財政の柔軟性・支出の自由度を見る指標は悪く、財政の自由度が低いことがわかります。また、借金を見る指標は、県内平均よりもやや低い状況にあります。

町と県内町村平均との財政指標比較

(参考：平成20年度)

指標	町	(町村平均)
財政力指数	0.38	(0.48)
経常収支比率	89.0	(89.7)
公債費比率	9.7	(12.5)
起債制限比率	9.0	(9.3)
実質公債費比率	11.8	(15.9)

■**財政力指数**（3か年の平均）…財政の豊かさを示す。「1」に近いほど財源に余裕があると見なされ、「1」を超える自治体には、交付税が交付されない。

■**経常収支比率**…数値が低いほど自由に新規事業が実施でき、高いほど決まった事業にしか財源を支出できない。

■**公債費比率**…自治体ごとの標準財政規模に対する、公債費（借金）の割合。割合が高いほど、後年の借金の返済額が多く、のちの財政負担となるため、10%を超えないことがよいとされる。

■**起債制限比率**（3か年の平均）…自治体ごとの標準財政規模に対する公債費（借金）に充てた一般財源の割合。

平成 21 年度の主なまちの事業

子育て支援・高齢者福祉 (民生費 12億8,406万6千円)



☞ わいわいクラブ (放課後児童クラブ) の運営費	1,053 万円
子ども医療助成事業 (乳幼児から中学生までの医療費助成)	3,986 万円
自立支援給付事業	1 億 179 万円
介護保険特別会計繰出金	2 億 861 万円
後期高齢者 (長寿医療) 医療事業	2 億 3,428 万円
老人施設への助成及び入所措置費	6,807 万円

学校・生涯学習 (教育費 8億7,137万8千円)



情報通信技術環境整備事業	9,300 万円
☞ 安全安心な学校づくり交付金事業費 (川中耐震計画等)	3,876 万円
合併 55 周年記念事業 (NHK のど自慢開催)	593 万円
新助館遺跡試掘調査事業	591 万円
学校跡地利用事業費	703 万円
町体育館屋根等修繕工事	1,224 万円

健康づくり・環境衛生 (衛生費 3億7,766万9千円)



母子保健事業 (妊婦健康診査 15 回までの補助など)	941 万円
予防接種事業 (各種予防接種に加え、新型インフルエンザ対策含む)	2,116 万円
保健対策事業 (特定健診などの各種検診、乳がん等クーポン券)	2,284 万円
浄化槽設置への補助金 (47 基)	1,816 万円
☞ 水道事業への繰出し (石綿セメント管更新含む)	3,996 万円
太陽光発電システム設置補助金	109 万円

道路・農業・商工業 (土木費 4億4,919万5千円/商工費 3億614万7千円/農林水産業費 2億3,879万4千円)



☞ 農村広場トイレの改築	4,221 万円
森林整備加速化・林業再生事業	783 万円
商品券発行事業への補助 (繰越事業含む)	1,050 万円
雇用促進住宅取得事業	5,517 万円
道路の維持補修 (繰越事業含む)	1 億 4,418 万円
板宮山・阿間線ほか 4 路線	9,078 万円

消防・その他 (消防費 3億1,388万9千円/総務費 8 億 9,872万円/公債費7億764万1千円ほか)



消防ポンプ自動車の購入等 (繰越事業)	3,870 万円
屯所改修工事	587 万円
☞ 気象観測装置購入費	389 万円
衆議院議員選挙費	1,105 万円
みんなで作るまちづくり事業費	229 万円
生活交通体系構築事業 (デマンドタクシー実証運行)	1,530 万円